

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 福井県  
農業委員会名： 越前町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R5 年 8 月 1 日

任期満了年月日 R 8 年 7 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	0

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	9	9	4

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	814
農業経営体数	447

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	354
女性	134
40代以下	8

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	38
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,240	170	170			1,410

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## II 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	1,410	ha	724.7	ha	51.4	%
課題	小規模、不整形の農地が特に山際などに多く存在しており、条件不利による生産性の低さから農地の集積が進まない。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ②目標

農地の集積の目標年度	令和 15 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	76.1 ha	農地面積(C)	1,410 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	800.8 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	56.7 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

### (2) 遊休農地の解消

#### ①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	3 ha	3 ha	0 ha
課題	担い手不足、農産物価格の低迷、土地条件が悪い、鳥獣害等の要因により耕作放棄地が増えている。解消後の担い手の確保と地権者の意向確認が課題。		

##### ②目標

#### ア 既存遊休農地の解消

##### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	3 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

##### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
--------------------------	------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	県、市町、農地バンク、土地改良区、JA、中山間等地域直接支払いの協議会等と協議し、基盤整備事業の実施に向けた協議を行う。
-------------------------	--

#### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha
---------------------------	------

## (3)新規参入の促進

## ①現状及び課題

現状	R4年度新規参入者		R5年度新規参入者		R6年度新規参入者	
	0	経営体	0	経営体	0	経営体
	0	ha	0	ha	0	ha
課題	県やJAと協力し、担い手掘り起こしと、集落営農組織の法人化等の農業生産法人の育成					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

## ②目標

権利移動面積	令和4年		令和5年		令和6年		平均	
	15.0	ha	22.5	ha	17.5	ha	18.3	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					1.8	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

## 2 最適化活動の活動目標

## (1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	9	日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	15	人
			農地利用最適化推進委員の 人数	9	人

## (2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月頃	遊休農地草刈り 月間	遊休農地所有者に草刈り管理を働きかける活動
10月頃	利用意向調査の 配布月間	対象者に調査票を配布
11月頃	利用意向調査の 回収月間	対象者から調査票を回収

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

## (3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	8月上旬	相談会名	新規就農相談会
参加者数		開催場所	嶺北会場
相談会の内容	農業を仕事にするまでの流れや、県内の農業法人の求人情報、および自分で農業を始めるための資金の支援制度等を紹介。また、すでに就農されている方の近況情報の紹介。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			